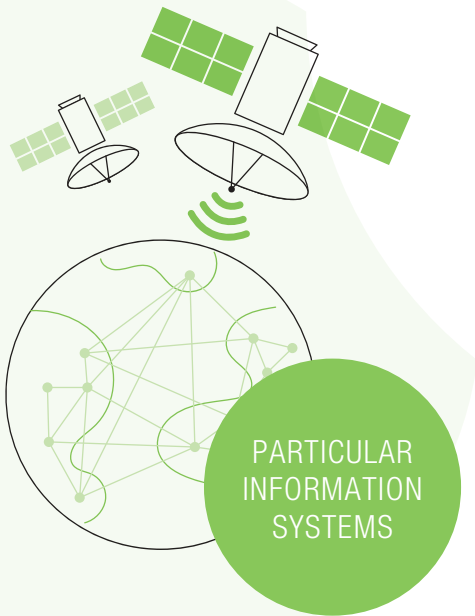


第57期 株主通信

2023年6月1日～2024年5月31日

ソフトウェアで
社会インフラ分野の
安全・安心、快適・便利に
貢献する。



INDUSTRY & ICT
SOLUTIONS

社会の安全・安心と 快適・便利な生活の実現を 目指してまいります。

株主の皆様方におかれましては、当社経営に対しご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
このたび新たに代表取締役社長に就任した東智でございます。急速な成長が進む
IT業界の動きを好機と捉え、これからの経営に邁進していく所存です。
今後とも変わらぬご支援の程を何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

東 智

Satoshi Azuma



2024/5期について ①

当期レビュー

2024年5月期(当期)は、緩やかに景気回復の動きが継続する一方で、資源・原材料価格の高騰、世界的な金融引締め、中国経済の先行き懸念等が国内景気の下押しリスクとなる中、当社は最終年度を迎えた第6次中期経営計画に基づく各種取り組みを行い、社会の様々なインフラに携わる企業として、事業を推進してまいりました。

その結果、当期の主な業績内容として、連結売上高は前期比6.1%増の94億68百万円、営業利益は同5.3%増の9億56百万円、経常利益は同4.2%増の10億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7.0%増の7億30百万円となり、売上高及び営業利益は、3期連続して上場来最高を更新しました。

売上面では、特に制御システムにおける鉄道管理の開発案件が増加したこと、利益面では、制御システムと特定情報システムで生産性が大幅に向上したことが寄与しております。

2024/5期について ②

第6次中期経営計画の総括

当3か年(2022年5月期～2024年5月期)で連結売上高は+23.9%、営業利益は+36.4%の成長となり、営業利益率は目標としていた10%超を達成することができました。またT-SES(トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス)のトータル度向上により、生産性は8.5%向上しました。第6次中計の基本方針は、事業規模を拡大するために大規模案件をこなす人材を育成し、T-SESのトータル度を向上することでした。その活動の結果、各分野で大規模案件をこなし、複数の分野でT-SESによる一括受注の準備を整えることができました。一方、同じく目指していた新規設計力の向上は、まだ道半ばの状況であると真摯に捉えております。大規模案件についても増加傾向にはあるものの、まだまだ不足している状況とも言えます。これらの課題については、次期中計の取り組みで改善を図ってまいります。

2025/5期について

第7次中期経営計画の始動

第7次中計(2025年5月期～2027年5月期)では、継続して人材育成を進めることで生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やし、前中計以上の成長を目指してまいります。

その達成に向けては、T-SESのレベルを上げて注力分野を拡大していくことを、事業活動の基本方針といたしました。人材育成やT-SESのトータル度向上により生産性を上げ、大規模案件や新規設計案件の受注を増やすことで、事業規模の拡大を図ってまいります。技術者の確保については、採用の強化やビジネスパートナーの拡大を行っていきます。注力事業・注力分野については、今中計は社会インフラのDXに注力いたします。特に自動車システムのAD/ADAS、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、特定情報システムの航空宇宙・危機管理分野で規模拡大を狙います。

あわせて経営効率の目標を設定し、資本政策などを進めてまいります。事業収益については、連結売上高120億円以上、営業利益12億円以上を目指します。これは前中計の進捗率を上回る目標となります。経営効率については、ROE8%以上を着実に達成したいと考えております。株主還元については、これまで連続して増配してまいりましたが、2025年5月期から連結配当性向の目標を66%に高めた上、改めて累進配当政策を導入いたします。なお、第7次中計の初年度である2025年5月期(今期)では、連結売上高100億円(前期比5.6%増)、営業利益10億円(同4.6%増)の達成を目指してまいります。

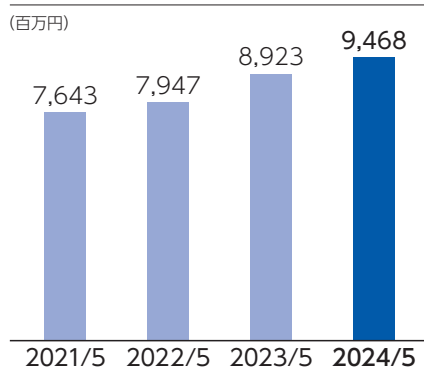
株主の皆様方におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

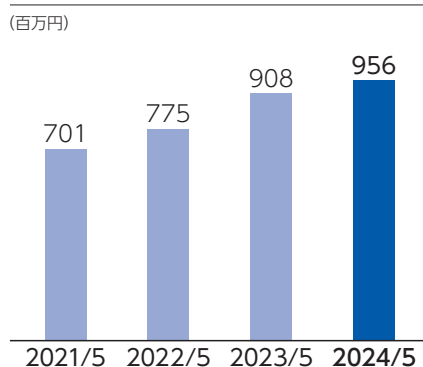
売上高は94億68百万円(前期比+5億44百万円)、営業利益は9億56百万円(同+48百万円)
 上場来最高を3期連続更新

- ▶ 期初に計画した案件を着実に受注するとともに、大規模案件の増加によって受注規模も拡大
- ▶ 全セグメントで増収、また自動車システムを除く全セグメントで利益を積み増し
 (自動車システムの減益は事業所開設による費用発生が主因であり影響は一過性)
- ▶ 生産性向上や事業所の統廃合等でコストを吸収・抑制し、営業利益率は10%超を維持

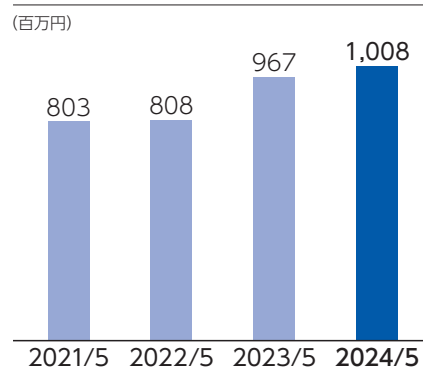
売上高



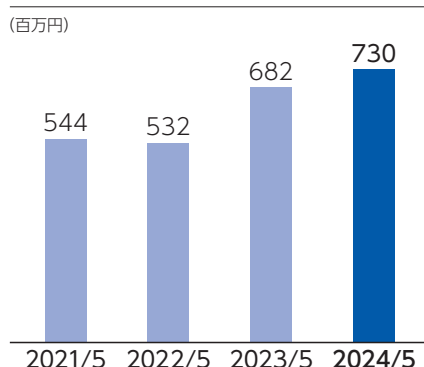
営業利益



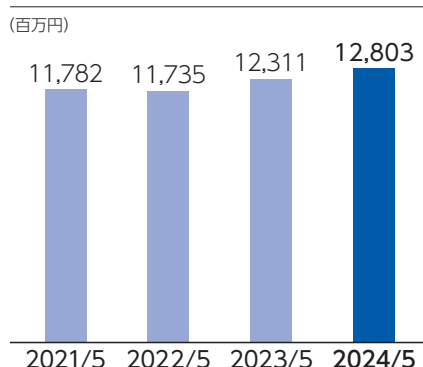
経常利益



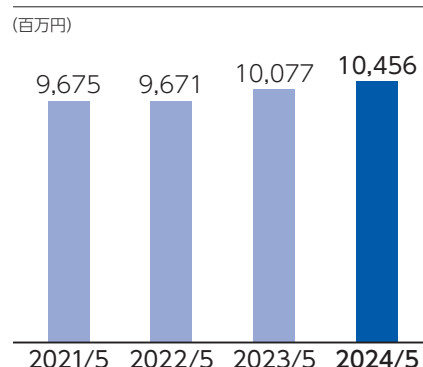
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



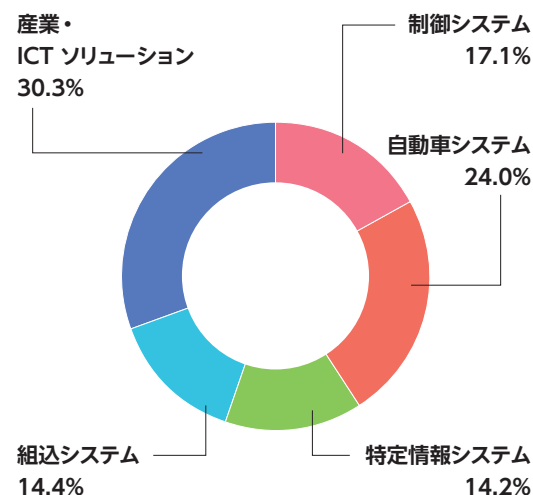
純資産



2024年5月期 各セグメントの状況

セグメント	売上高(前期比)	利益(前期比)
制御システム	1,620 (+13.4%)	375 (+24.1%)
自動車システム	2,268 (+5.6%)	585 (△6.1%)
特定情報システム	1,341 (+7.8%)	267 (+18.8%)
組込システム	1,363 (+2.2%)	302 (+0.5%)
産業・ICTソリューション	2,874 (+3.9%)	533 (+8.7%)

2024年5月期 売上高構成比



第6次中期経営計画（2022年5月期～2024年5月期）成果と課題

定量面

- 3か年で売上高は+23.9%、営業利益は+36.4%の成長を達成
- 営業利益率は10%超を達成
- T-SESのトータル度向上により、生産性が8.5%向上

定性面

- 大規模案件をこなすことでマネージメント能力の向上が見られたが、新規設計案件が不足し新規設計力の向上は道半ば
- 営業力強化で大規模案件は増えたが、まだまだ不足
- 各セグメントでT-SESのトータル度は着実に向上、次期中計でさらなる向上を目指す



第7次中期経営計画始動

（2025年5月期～2027年5月期）

第7次中期経営計画は、継続して人材育成を進めることで生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで、前中期経営計画以上の成長を目指します。あわせて経営効率の目標を設定し、資本政策などを進めてまいります。

中期経営目標 (KPI)

	2027年5月期 経営目標	2024年5月期 実績	伸長率
事業収益	連結売上高 120億円以上	94.6億円	+26.8%
	連結営業利益 12億円以上	9.56億円	+25.5%
経営効率	ROE 8%以上	7.1%	+0.9pt
株主還元	累進配当政策	5期連続増配	—

配当方針

2025年5月期より、

「安定的な配当の継続と
連結配当性向**66%を目標とする**」

に変更しております。

事業活動

基本方針

T-SESのレベルを上げて注力分野を拡大する

1. 新規設計ができる人材を増やす
2. 見積能力とマネージメント能力を向上させる

- ① 人材育成やT-SESのトータル度向上により生産性を上げ、大規模案件や新規設計案件の受注を増やすことで事業規模を拡大します。
- ② 採用の強化やビジネスパートナーの拡大により技術者を増やします。
- ③ 生産性を向上させ、技術者を増やすことで、連結売上高120億円以上を目指します。

● T-SES（トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス）とは？

T-SES（トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス）とは、当社が保有する知見に基づいて、顧客（またはエンドユーザ）を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請け負うことです。

注力事業、注力分野

社会インフラのDXへ注力

当社が考える社会インフラのDXは、保守性、拡張性が高く、サイバーセキュリティが備わった先進的なシステムへ転換することです。

当社は、社会インフラの「セキュア」で「スマート」なプラットフォームへの変革に貢献し、IoTやクラウド、AIなどの最新の技術を備えた新たなシステム開発に注力します。

今中計は、自動車システムのAD/ADAS、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、特定情報システムの航空宇宙・危機管理分野で規模拡大に注力します。

株式情報

株主還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、継続的な成長により企業価値を高め、安定的な配当を継続することを実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と連結配当性向概ね50%以上を目標として実施することを配当の基本方針とし、この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり20円とし、すでにお支払いしている中間配当金18円とあわせ、当期の年間配当金は1株当たり38円となりました。

来期につきましては、目標とする連結配当性向を50%から66%に引き上げる方針としております。当該配当方針の変更により2025年5月期の配当につきましては1株当たり年間配当金52円(中間配当金及び期末配当金各26円)とする予定です。

株式の状況 (2024年5月31日現在)

発行可能株式総数	42,580,000株
発行済株式の総数	9,671,778株(自己株式973,242株を除く)
株主数	3,329名
大株主	

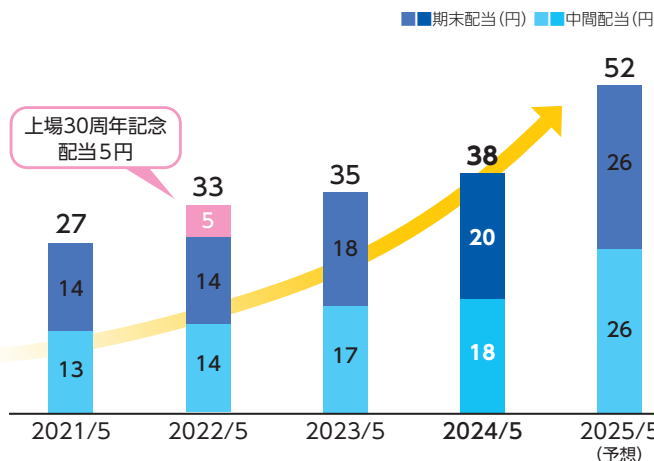
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 仁	1,739,449	17.98
大部 力	1,714,658	17.73
日本プロセス 社員持株会	666,700	6.89
アドソル日進株式会社	622,000	6.43
吉川 裕彦	488,422	5.05
第一生命保険株式会社	334,400	3.46
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	206,700	2.14
白川 一幸	170,000	1.76
萩野 正彦	100,048	1.03
明治安田生命保険相互会社	92,000	0.95

(注) 持株比率は自己株式(973,242株)を控除して計算しております。

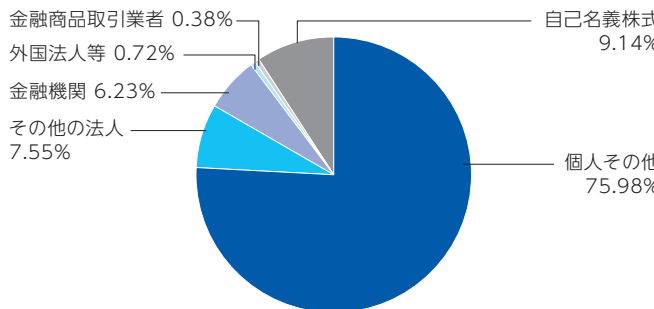
株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵送物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

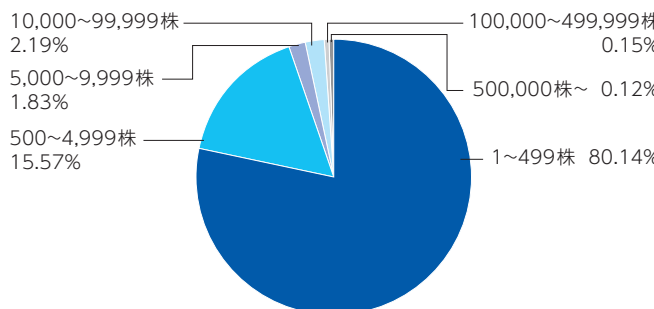
株主配当の推移



所有者別株式分布状況 (2024年5月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2024年5月31日現在)



(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	当社のホームページに掲載 https://www.jpdc.co.jp/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)
貸借対照表及び損益計算書の掲載URL	https://www.jpdc.co.jp/ir/
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場

コーポレートデータ

会社概要 (2024年5月31日現在)

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL 03-4531-2111 (代表) FAX 03-4531-2110 URL https://www.jpdc.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	621名
取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行

歩み

1960年	日本プロセスコンサルタント(株)設立 ('67) プロセス工業向けエンジニアリング、システム開発及び コンサルティング業務開始
1970年	プロセス制御・自動化システム開発開始 日本プロセス(株)に商号変更 ('71) 言語プロセッサ、教育システム開発開始 日立事業所開設 原子力、エネルギー関連システム開発開始 プロコン用通信制御システム開発開始
1980年	自動車工業用CADシステム開発開始 海外向け石油パイプライン制御システム開発開始 地震・気象観測システム開発開始 AI用ツール開発開始 設備診断用エキスパートシステム開発開始 海外向け電線管(パイプ)製造プラントシステム開発開始 印刷・出版自動化システム開発開始 防衛訓練システム開発開始
1990年	ジャスダック上場 ('92) 電力系統システム開発開始 新幹線運行管理システム開発開始 車載制御システム開発開始 JR貨物分散型ネットワークシステム開発開始 衛星画像処理システム開発開始 災害対策ナビゲーションシステム開発開始 介護システム開発開始 デジタル複合機システム開発開始
2000年	京浜事業所開設 携帯電話システム開発開始 木材加工ロボット制御システム開発開始 本社事務所を東京都港区に移転 車載情報システム開発開始 中国(大連)現地法人設立
2010年	横浜事業所開設 半導体記憶装置関連組込システム開発開始 システムの開発環境・運用環境構築サービス開始 ADAS(先進運転支援システム)開発開始 勝田事業所開設 IoT建設機械クラウド基盤システム開発開始 (株)アルゴリズム研究所を完全子会社化
2020年	本社を東京都品川区に移転 東証スタンダード市場に移行 川崎事業所開設

役員 (2024年8月28日現在)

代表取締役会長	大部 仁
代表取締役社長	東 智
取締役	三品 真
取締役	坂巻 詳浩
取締役	名古屋 敦
取締役(社外)	加藤 之啓
取締役(社外)	豊田 眞代
常勤監査役	米島 英紀
監査役(社外)	椎名 健二
監査役(社外)	上園 朗

事業所 (2024年6月1日現在)

本社	〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL:03-4531-2111 FAX:03-4531-2110
日立事業所	〒319-1221 茨城県日立市大みか町1-5-17 TOKO第2ビル2F TEL:0294-53-3231 FAX:0294-25-5001
勝田事業所	〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1488番9 NS高場第2ビル TEL:029-270-3121 FAX:029-270-3109
京浜事業所	〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミュージアム川崎セントラルタワー26F TEL:044-567-5031 FAX:044-567-5029
川崎事業所	〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町12-1 川崎駅前タワー・リパーク16F TEL:044-396-0432 FAX:044-396-0433
横浜事業所	〒244-0816 神奈川県横浜市戸塚区上倉田町489-1 オセアン柏桜ビル4F TEL:045-869-3830 FAX:045-869-3831

事業部 (2024年6月1日現在)

制御システム事業部	エネルギーBU 交通第1BU 交通第2BU
自動車システム事業部	自動車第1BU 自動車第2BU
特定情報システム事業部	特定情報システム第1BU 特定情報システム第2BU
組込システム事業部	組込第1BU 組込第2BU
産業インフラシステム事業部	産業インフラBU
ICTソリューション事業部	ICTソリューションBU

グループ会社

大連艾普迪科技有限公司

事業内容: 各種ソフトウェアの開発
〒116023 大連高新技術産業園区
软件园五一路267号17楼201-H
TEL:0411-39707366 FAX:0411-39707368